

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 井 孟

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部長 大瀧 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号
西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部長 大瀧 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,570,900	8,503,886	9,532,500	17,535,597	18,654,882
経常利益 (千円)	301,853	287,047	134,210	531,676	651,904
中間(当期)純利益 (千円)	102,779	156,313	43,142	241,626	341,788
純資産額 (千円)	1,328,955	1,707,053	2,313,859	1,517,802	1,901,194
総資産額 (千円)	4,362,867	4,546,165	5,459,705	5,126,409	5,325,919
1株当たり純資産額 (円)	183,785.91	223,699.88	87,656.17	204,252.86	249,140.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14,213.70	20,841.76	1,681.24	33,085.91	45,180.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			1,584.43		
自己資本比率 (%)	30.5	37.5	42.4	29.6	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,729	191,254	232,929	265,014	73,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,957	157,556	668,696	253,290	342,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,629	222,070	304,571	336,781	520,994
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	482,400	526,427	245,040	270,659	376,235
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	191 [170]	207 [174]	225 [167]	210 [188]	215 [172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中間連結会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 当社は、平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第16期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第14期中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中間監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,269,411	8,236,638	9,195,811	16,958,697	18,012,277
経常利益 (千円)	391,842	327,071	163,419	659,603	687,062
中間(当期)純利益 (千円)	113,242	129,525	44,644	260,383	314,348
資本金 (千円)	449,825	449,825	583,945	449,825	449,825
発行済株式総数 (株)	7,871	7,871	26,397	7,871	7,871
純資産額 (千円)	1,408,326	1,767,930	2,375,586	1,605,467	1,961,419
総資産額 (千円)	4,285,214	4,505,526	5,411,112	5,094,703	5,268,995
1株当たり純資産額 (円)	194,762.38	231,677.44	89,994.58	216,050.00	257,033.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14,387.11	17,270.05	1,739.78	35,654.32	41,553.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			1,639.59		
1株当たり配当額 (円)				2,500	4,500
自己資本比率 (%)	32.9	39.2	43.9	31.5	37.2
配当性向 (%)				7.1	10.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	163 [154]	178 [159]	188 [153]	181 [160]	185 [156]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中間会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第16期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第14期中間会計期間の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中間監査を受けております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	151(150)
モバイルビジネス事業	29(14)
その他事業	24(1)
全社共通	21(2)
合計	225(167)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数記載しております。

2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	188(153)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、引き続き安定成長を続け、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の増大及び雇用情勢の改善が見えるなど、明るい材料が見えております。当社の事業の柱である移動体通信事業におきましては、市場全体が安定的な成長を示す（平成19年度上半期の移動体通信端末の契約回線純増数220万契約、(社)電気通信事業者協会発表）中で、平成18年10月24日に開始されたナンバーポータビリティ制度に向けた動きが一層活発となりました。当社ではナンバーポータビリティ制度を睨み、「併売店（ダ・カーポ）展開の拡大」、「顧客満足度向上教育などの人材投資」、「改装など既存店舗の強化」などに重点をおいて取り組むとともに、「その他新規事業の強化」に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は9,532百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は158百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益は134百万円（前年同期比53.2%減）、中間純利益は43百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信事業)

当中間連結会計期間は、平成18年10月24日に開始されたナンバーポータビリティ制度を睨み、移動体通信事業者各社が競争力の強化と顧客囲い込み戦略をすすめた年でした。こうした状況下、当社では新規直営店は併売店（ダ・カーポ）2店舗を出店して拡販に努めるとともに既存店舗では1店舗で改装を実施、販売員増強に努めるなどの営業力強化に努めました。その結果、前連結会計年度に開店した直営店舗の貢献もあり、当中間連結会計期間の売上高は、9,089百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は467百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(モバイルビジネス事業)

モバイルコンテンツ市場が安定的な成長に移行する中、当社子会社である(株)ネプロアイティではサイトの見直しを行うとともに、新規コンテンツとして公式サイト「宇月田麻裕 音霊術」「韓流芸能スタジオ」の提供を開始しました。他方、さくらインターネット(株)、ソフィア総合研究所(株)、ネクシオン(株)と共同出資し、パソコン・携帯電話その他情報端末に向けた有料・ダウンロード型の高ビットレート動画コンテンツの配信サービスを目的として新会社(株)ドミルを設立するなど、新規事業展開に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は369百万円（前年同期比22.4%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期比846.3%増）と前期に比べ改善いたしました。

(その他事業)

当社グループでは、その他事業として、IPソリューション事業とIT教育事業を手掛けております。IPソリューション事業では、当社における販売体制と傘下代理店網の確立に努める一方、前期末より提供開始した東日本電信電話(株)認定商品のオリジナルVOIP機器NEPROシリーズなど新商材の積極的な開拓に努めました。IT教育事業では、当社子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)においてインターネット技術者検定資格CIWが前期より構造改革特区の承認を受けたことに対応する収益発生があり、更に平成18年7月より日本商工会議所との事業提携に着手するなどの新たな展開がありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は136百万円（前年同期比2.3%増）を計上しましたが、販売管理体制や商品開発等の強化に伴うコスト増に伴い営業損失は96百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)期末残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、245百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、232百万円(前中間連結会計期間は191百万円)となりました。これは主に仕入債務が100百万円減少し、税金等調整前中間純利益が63百万円と減少したものの、売掛債権の減少312百万円があったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用された資金は、668百万円(前中間連結会計期間は157百万円)となりました。これは主に固定資産の取得による支出222百万円、投資有価証券の取得による支出289百万円があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により得られた資金は、304百万円(前中間連結会計期間は222百万円)となりました。これは主に株式の発行による収入299百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	6,398,737	118.7
	代理店手数料	795,242	101.8
	小計	7,193,979	116.6
モバイルビジネス事業		42,717	145.0
その他事業		215,123	337.7
	合計	7,451,821	119.0
消去又は全社		17,763	732.2
	差引	7,434,057	118.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	1,963,950	111.1
	受取手数料等	7,125,985	112.0
	小計	9,089,936	111.8
モバイルビジネス事業		369,909	122.4
その他事業		136,586	102.3
	合計	9,596,431	112.0
消去又は全社		63,931	104.8
	差引	9,532,500	112.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,221,275	37.9	3,690,983	38.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	1,174,827	13.8	1,396,357	14.7
(株)KDDI	1,133,460	13.3	1,185,704	12.4

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成18年12月19日付で、連結子会社㈱ネプロアイティは、同社を存続会社とし、㈱エイブルアクセスを消滅会社として吸収合併する合併契約を締結いたしました。

1．合併期日 平成18年12月25日

2．合併比率

会社名	株式会社ネプロアイティ	株式会社エイブルアクセス
合併比率	1	0.4

3．合併後の状況

- (1) 商号 株式会社ネプロアイティ
- (2) 主な事業内容 モバイルコンテンツ事業、インターネット広告REP事業、モバイル広告事業
- (3) 本店所在地 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル
- (4) 代表者 三宅川 登
- (5) 資本金 148百万円
- (6) 総資産 約750百万円
- (7) 事業年度の末日 3月31日
- (8) 業績に与える影響 連結業績に与える影響は軽微であります。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成18年8月17日にドコモショップ大府店において火災が発生し、商品除却損等を含めた災害による損失が18,068千円発生いたしました。なお、当該店舗は平成18年10月6日より営業を再開しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

(移動体通信事業 提出会社)

ダ・カーポ枚方長尾店は平成18年4月に完成し営業を開始いたしました。ダ・カーポ枚方長尾店の新規店舗における内装工事を中心として、12,686千円の設備投資を行いました。

また、ダ・カーポ館林店が平成18年7月に完成し営業を開始いたしました。ダ・カーポ館林店の新規店舗における内装工事を中心として、15,085千円の設備投資を行いました。

(モバイルビジネス事業 (株)ネプロアイティ)

既存コンテンツにおける新規サービス提供のためのシステム構築等におけるソフトウェア開発として、23,086千円の投資を行いました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社	ダ・カーポ新規店舗(未定)	移動体 通信事業	販売店舗	23,000		自己資金及 び借入金	平成19年 1月	平成19年 2月	販売強化

(注) 1 上記金額には、敷金及び店舗賃借に係る差入保証金が含まれており、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,397	26,397	ジャスダック証券 取引所	
計	26,397	26,397		

(注) 平成18年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は提出日現在発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、以下のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会において決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,200株(注)5	1,200株(注)5
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円(注)1、2、5	50,000円(注)1、2、5
新株予約権の行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額 25,000円(注)5	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額 25,000円(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注) 2 権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で発行する場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (注) 3 主な新株引受権の行使条件は、次のとおりであります。
- (イ) 当該新株引受権は、総会決議の日から2年以内は行使することができない。
 - (ロ) 当該新株引受権の行使に係る1株当たりの権利行使価額は、本契約締結時の会社株式1株当たりの価額に相当する金額以上でなければならない。
 - (ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
- (注) 4 第三者への譲渡、質入はできないものとする。また、新株引受権は第三者への譲渡、質入れすることになった場合、直ちに権利を喪失するものとする。
- (注) 5 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	87個	87個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	261株(注)5、7	261株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額 26,667円(注)7	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額 26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。
- (注) 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (注) 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

- (注) 4 主な新株予約権の行使条件について
- (イ) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ロ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、平成26年6月27日を行使期限とする)新株予約権を行使することができるものとする。
 - (ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当

社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (注) 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のこととあります。
- (注) 6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (注) 7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	43個	43個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	129株(注)5、7	129株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額 41,667円(注)7	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額 41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。
- (注) 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (注) 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

- (注) 4 主な新株予約権の行使条件について
- (イ) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (ロ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、平成25年6月20日を行使期限とする)新株予約権を行使することができるものとする。
- (ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (注) 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のこととあります。
- (注) 6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (注) 7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日(注)1	760	8,631	119,510	569,335	163,210	293,035
平成18年7月1日(注)2	17,568	26,199		569,335		293,035
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)3	198	26,397	14,610	583,945	14,610	307,645

(注)1 ブックビルディング方式による一般募集増資

(発行価格400,000円、引受価額372,000円、発行価額314,500円、資本組入額157,250円)

(注)2 平成18年7月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い17,568株増加しました。

(注)3 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.4
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58番地1	5,100	19.3
金井 孟	東京都中央区	2,640	10.0
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.5
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,170	4.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	693	2.6
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	600	2.3
InfoTrust, Inc. (常任代理人 徳永 正和)	720-2 YeokSam 2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea (大阪府大阪市東淀川区)	600	2.3
柳川 勇夫	大阪府大阪市北区	510	1.9
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87番地	300	1.1
玄 丞 然	宇治市宇治御廟	300	1.1
計		19,023	72.1

(注)1 上記の所有株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 693株

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,397	26,397	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,397		
総株主の議決権		26,397	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,320,000	2,010,000	1,590,000 385,000	372,000	340,000	282,000
最低(円)	901,000	997,000	1,000,000 325,000	206,000	268,000	210,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年4月21日からジャスダック証券取引所に上場されております。

(注) 2 印は、株式分割(1株 3株)による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画室長	大野 博堂	平成18年8月11日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年3月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	536,427		255,040		386,235	
2 受取手形及び売掛金		1,363,778		1,567,341		1,883,578	
3 たな卸資産		1,065,641		1,228,584		1,348,482	
4 繰延税金資産		43,099		56,804		47,798	
5 その他		130,678		205,686		170,663	
6 貸倒引当金		2,999		3,024		4,803	
流動資産合計		3,136,624	69.0	3,310,431	60.6	3,831,955	71.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	145,146		210,404		181,640	
(2) 土地	2	48,935		48,935		48,935	
(3) その他		84,442		109,598		96,988	
有形固定資産合計		278,524	6.1	368,937	6.8	327,563	6.2
2 無形固定資産		98,073	2.2	231,463	4.2	133,348	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		471,564		755,431		463,072	
(2) 差入保証金		322,841		526,720		362,965	
(3) 長期性預金	2	100,000		100,000		100,000	
(4) その他		96,071		88,676		71,177	
(5) 繰延税金資産		48,261		90,104		45,964	
(6) 貸倒引当金		5,796		22,799		10,126	
投資その他の資産合計		1,032,942	22.7	1,538,133	28.2	1,033,052	19.4
固定資産合計		1,409,540	31.0	2,138,534	39.2	1,493,964	28.1
繰延資産							
繰延資産				10,738	0.2		
資産合計		4,546,165	100.0	5,459,705	100.0	5,325,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,021,072		1,013,588		1,114,154	
2	3	300,000		600,000		700,000	
3	2	148,096		75,224		72,320	
4				100,000		100,000	
5		271,274		369,629		429,658	
6		150,515		94,584		174,190	
7		132,346		129,876		134,003	
8		31,916		62,358		29,334	
9		29,000		27,700		30,900	
10		121,299		106,377		132,789	
		2,205,520	48.5	2,579,337	47.2	2,917,350	54.8
固定負債							
1		100,000					
2		450,600		472,599		425,300	
3		50,927		69,658		56,724	
4		24,950		24,250		25,350	
		626,477	13.8	566,507	10.4	507,374	9.5
		2,831,998	62.3	3,145,845	57.6	3,424,724	64.3
(少数株主持分)							
		7,113	0.2				
(資本の部)							
		449,825	9.9			449,825	8.4
		129,825	2.9			129,825	2.4
		1,185,888	26.1			1,371,364	25.8
		1,515	0.0			10,180	0.2
		60,000	1.3			60,000	1.1
		1,707,053	37.5			1,901,194	35.7
		4,546,165	100.0			5,325,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				583,945	10.7		
2 資本剰余金				336,925	6.2		
3 利益剰余金				1,380,166	25.3		
株主資本合計				2,301,037	42.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				12,822	0.2		
評価・換算差額等合計				12,822	0.2		
純資産合計				2,313,859	42.4		
負債及び純資産合計				5,459,705	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,503,886	100.0	9,532,500	100.0	18,654,882	100.0
売上原価		6,793,825	79.9	7,716,688	81.0	15,050,507	80.7
売上総利益		1,710,060	20.1	1,815,811	19.0	3,604,374	19.3
販売費及び一般管理費	1	1,414,629	16.6	1,657,058	17.3	2,957,223	15.8
営業利益		295,430	3.5	158,753	1.7	647,150	3.5
営業外収益							
1 受取利息		391		1,411		1,238	
2 店舗開設等支援金 収入		432		15,174		29,388	
3 自販機収入		1,103		1,180		2,846	
4 その他		3,267	0.1	1,365	0.2	8,060	0.2
5 194				19,131		41,532	
営業外費用							
1 支払利息		7,841		8,635		16,794	
2 支払手数料		3,420		3,331		6,878	
3 株式交付費				4,072			
4 株式上場準備費用		1,982		27,202		12,405	
5 その他		333	0.2	432	0.5	700	0.2
6 13,577				43,675		36,779	
経常利益		287,047	3.4	134,210	1.4	651,904	3.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		887	0.0	1,778	0.0		
特別損失							
1 固定資産除却損				2,556		5,459	
2 災害による損失				18,068			
3 本社移転費用				32,156			
4 投資有価証券売却損		8,361				8,361	
5 貸倒引当金繰入額		1,117		14,865		5,255	
6 その他		81	0.1	4,805	0.7	3,100	0.1
7 9,560				72,453		22,176	
税金等調整前 中間(当期)純利益		278,375	3.3	63,536	0.7	629,727	3.4
法人税、住民税 及び事業税		135,195		75,337		316,485	
法人税等調整額		1,447	1.6	54,944	0.2	9,748	1.7
133,747				20,393		306,737	
少数株主損失		11,685	0.1			18,798	0.1
中間(当期)純利益		156,313	1.8	43,142	0.5	341,788	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			129,825		129,825
資本剰余金中間期末(期末)残高			129,825		129,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,048,152		1,048,152
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		156,313	156,313	341,788	341,788
利益剰余金減少高					
1 配当金		18,577	18,577	18,577	18,577
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,185,888		1,371,364

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	1,371,364	60,000	1,891,014
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	134,120	177,820			311,940
剰余金の配当			34,339		34,339
中間純利益			43,142		43,142
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	134,120	207,100	8,802	60,000	410,022
平成18年9月30日残高(千円)	583,945	336,925	1,380,166		2,301,037

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180		1,901,194
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				311,940
剰余金の配当				34,339
中間純利益				43,142
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,642	2,642		2,642
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,642	2,642		412,665
平成18年9月30日残高(千円)	12,822	12,822		2,313,859

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		278,375	63,536	629,727
減価償却費等		89,629	108,785	179,407
受取利息及び受取配当金		391	1,411	1,238
支払利息		7,841	8,635	16,794
持分法による投資損益		81	450	310
投資有価証券売却損		8,361		8,361
固定資産除売却損等		81	2,556	5,463
災害損失			18,068	
本社移転費用			32,156	
貸倒引当金の増減額		4,356	10,894	1,777
賞与引当金の増減額		1,102	33,024	1,480
退職給付引当金の増減額		7,946	12,933	13,743
短期解約返戻引当金の増減額		2,500	3,200	600
役員退職慰労引当金の増減額		15,800		15,800
売上債権の増減額		466,846	312,987	52,953
たな卸資産の増減額		378,288	77,234	95,447
仕入債務の増減額		781,871	100,565	688,789
預り金の増減額		22,958	4,127	21,301
その他		23,956	169,401	140,562
小計		386,720	401,656	308,811
利息及び配当金の受取額		389	875	758
利息の支払額		7,488	8,579	16,230
法人税等の支払額		188,365	161,023	366,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,254	232,929	73,198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		40,990	222,507	155,887
固定資産の売却による収入				4,000
保証金の差入による支出		1,032	179,325	44,142
保証金・手付金の払戻による収入		220	2,500	538
貸付金の回収による収入		680	21,600	849
投資有価証券の取得による支出		117,193	289,468	117,193
投資有価証券の売却による収入		1,638		1,638
子会社株式の追加取得による支出				31,000
その他		880	1,495	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,556	668,696	342,220

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		300,000	100,000	700,000
長期借入による収入		100,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		209,352	49,797	310,428
配当金の支払額		18,577	34,339	18,577
自己株式処分による収入		50,000	89,280	50,000
株式の発行による収入			299,428	
財務活動によるキャッシュ・フロー		222,070	304,571	520,994
現金及び現金同等物の増減額		255,768	131,194	105,575
現金及び現金同等物の期首残高		270,659	376,235	270,659
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		526,427	245,040	376,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン㈱
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス	すべての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス	すべての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <p>(変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日</p> <p>(変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については12月1日～3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当中間連結会計期間に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>二</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当連結会計年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>		<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,313,859千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 429,055千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 110,000千円 (注1) 建物 25,361千円 (注2) 土地 48,935千円 (注2)</p> <p>計 184,296千円</p> <p>(注1) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>(注2) 上記物件は、長期借入金1,196千円(うち、一年内返済予定長期借入金1,196千円)の担保に供しております。</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 1,700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 467,756千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 1,400,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 446,855千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 587,995千円 賞与引当金繰入額 31,916千円 退職給付費用 11,955千円 賃借料 173,877千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 687,812千円 賞与引当金繰入額 62,358千円 退職給付費用 14,108千円 賃借料 180,966千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,161,766千円 賞与引当金繰入額 29,334千円 退職給付費用 22,127千円 賃借料 346,630千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,871	18,526		26,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式の発行による増加 958株

株式分割による増加 17,568株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240		240	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の市場での処分による減少 240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,339	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 536,427千円 預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 526,427千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 255,040千円 預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 245,040千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 386,235千円 預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 376,235千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	354,370
非上場債券	117,193

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	601,375
非上場外国債券	87,193
その他	59,468

前連結会計年度(平成18年3月31日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	368,934
非上場外国債券	87,193
非上場債券	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,129,176	241,180	133,529	8,503,886		8,503,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		61,003		61,003	(61,003)	
計	8,129,176	302,183	133,529	8,564,889	(61,003)	8,503,886
営業費用	7,565,558	299,927	207,829	8,073,314	135,140	8,208,455
営業利益又は営業損失()	563,618	2,256	74,299	491,574	(196,143)	295,430

- (注) 1 事業区分の方法.....取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な内容
- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) その他事業.....IPソリューション事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(201,216千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,089,936	310,632	131,931	9,532,500		9,532,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		59,276	4,654	63,931	(63,931)	
計	9,089,936	369,909	136,586	9,596,431	(63,931)	9,532,500
営業費用	8,622,152	348,559	232,886	9,203,598	170,148	9,373,747
営業利益又は営業損失()	467,783	21,349	96,299	392,833	(234,079)	158,753

- (注) 1 事業区分の方法.....取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な内容
- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) その他事業.....IPソリューション事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(236,301千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,790,379	599,120	265,381	18,654,882		18,654,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		106,405	519	106,924	(106,924)	
計	17,790,379	705,526	265,901	18,761,806	(106,924)	18,654,882
営業費用	16,609,401	646,431	445,972	17,701,805	305,926	18,007,731
営業利益 又は営業損失()	1,180,977	59,095	180,070	1,060,001	(412,851)	647,150

- (注) 1 事業区分の方法.....取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な内容
- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) その他事業.....IPソリューション事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(419,188千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	223,699円88銭	87,656円17銭	249,140円94銭						
1株当たり 中間(当期)純利益金額	20,841円76銭	1,681円24銭	45,180円25銭						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	1,584円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。						
(株式分割について)		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 74,566円63銭</td> <td>1株当たり 純資産額 83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 6,947円25銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 15,058円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 74,566円63銭	1株当たり 純資産額 83,046円98銭	1株当たり 中間純利益 6,947円25銭	1株当たり 当期純利益 15,058円76銭	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度								
1株当たり 純資産額 74,566円63銭	1株当たり 純資産額 83,046円98銭								
1株当たり 中間純利益 6,947円25銭	1株当たり 当期純利益 15,058円76銭								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,313,859	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,313,859	
差額の内訳(千円) 少数株主持分			
普通株式の発行済株式数(株)		26,397	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		26,397	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	156,313	43,142	341,788
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式にかかる中間(当期)純利益金額(千円)	156,313	43,142	341,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,500	25,661	7,565
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,568	
(うち新株予約権(株))		1,568	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権等は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(子会社に係る合併)</p> <p>1. その旨及び目的 当社は平成18年10月23日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ネプロアイティと(株)エイブルアクセスが合併することを決議いたしました。 この合併の目的は、(株)ネプロアイティのモバイルビジネス事業で培った営業力、企画力と(株)エイブルアクセスのインターネット広告事業、成功報酬型アフィリエイト事業での強みを活かしてインターネット広告REP事業に新規参入することで、企業価値の拡大化を図っていくことであります。</p> <p>2. 合併する当事会社の名称 (株)ネプロアイティ(連結子会社)と(株)エイブルアクセス</p> <p>3. 合併の方法 (株)ネプロアイティを存続会社、(株)エイブルアクセスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 合併期日 平成18年12月25日</p>	<p>1. 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。 上場の際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <table><tr><td>発行価格</td><td>1株につき400,000円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1株につき372,000円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき314,500円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>239,020千円</td></tr><tr><td>発行価格の総額</td><td>304,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき157,250円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>119,510千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月20日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>設備投資資金等</td></tr></table>	発行価格	1株につき400,000円	引受価額	1株につき372,000円	発行価額	1株につき314,500円	発行価額の総額	239,020千円	発行価格の総額	304,000千円	資本組入額	1株につき157,250円	資本組入額の総額	119,510千円	払込期日	平成18年4月20日	配当起算日	平成18年4月1日	資金の用途	設備投資資金等
発行価格	1株につき400,000円																					
引受価額	1株につき372,000円																					
発行価額	1株につき314,500円																					
発行価額の総額	239,020千円																					
発行価格の総額	304,000千円																					
資本組入額	1株につき157,250円																					
資本組入額の総額	119,510千円																					
払込期日	平成18年4月20日																					
配当起算日	平成18年4月1日																					
資金の用途	設備投資資金等																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(自己株式の処分)</p> <p>処分株式数 当社普通株式240株 処分価額 1株につき金372,000円 処分価額の総額 89,280千円 処分方法 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。 払込期日 平成18年4月20日 資金の用途 設備投資資金等</p> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当連結会計年度) 1株当たり純資産額 83,046円98銭 1株当たり当期純利益 15,058円76銭</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 68,084円29銭 1株当たり当期純利益 11,027円63銭</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法第184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	401,327		171,165		208,611	
2 受取手形		551				17,216	
3 売掛金		1,223,676		1,392,050		1,679,684	
4 たな卸資産		1,046,875		1,207,486		1,334,361	
5 繰延税金資産		43,099		52,189		47,798	
6 その他		126,348		181,084		158,295	
7 貸倒引当金		2,000		200		1,500	
流動資産合計		2,839,878	63.0	3,003,777	55.5	3,444,468	65.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	143,873		209,987		180,229	
(2) 土地	2	48,935		48,935		48,935	
(3) その他		63,630		88,115		79,406	
有形固定資産合計		256,439	5.7	347,038	6.4	308,571	5.8
2 無形固定資産		17,551	0.4	32,626	0.6	21,313	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		471,564		666,069		456,127	
(2) 関係会社株式		596,834		627,834		627,834	
(3) 繰延税金資産		191,321		210,374		184,727	
(4) 差入保証金		311,725		517,816		351,672	
(5) 長期性預金	2	100,000		100,000		100,000	
(6) その他		60,308		254,386		105,898	
(7) 貸倒引当金		41,796		121,550		53,620	
(8) 投資損失引当金		298,300		238,000		278,000	
投資その他の資産合計		1,391,657	30.9	2,016,930	37.3	1,494,641	28.4
固定資産合計		1,665,648	37.0	2,396,596	44.3	1,824,526	34.6
繰延資産							
				10,738	0.2		
資産合計		4,505,526	100.0	5,411,112	100.0	5,268,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,006,457		986,756		1,084,538	
2	3	300,000		600,000		700,000	
3	2	148,096		75,224		72,320	
4				100,000		100,000	
5		217,556		283,207		375,625	
6		150,000		94,000		173,000	
7		129,130		156,970		131,471	
8		31,916		62,000		28,853	
9		29,000		27,700		30,900	
10		105,288		91,087		110,500	
		2,117,445	47.0	2,476,945	45.8	2,807,209	53.3
固定負債							
1		100,000					
2		450,600		472,599		425,300	
3		44,600		61,730		49,716	
4		24,950		24,250		25,350	
		620,150	13.8	558,579	10.3	500,366	9.5
		2,737,596	60.8	3,035,525	56.1	3,307,575	62.8
(資本の部)							
資本金							
		449,825	10.0			449,825	8.5
資本剰余金							
1		129,825				129,825	
		129,825	2.9			129,825	2.4
利益剰余金							
1		100,268				100,268	
2		13,371				13,371	
3		1,133,125				1,317,948	
		1,246,765	27.7			1,431,588	27.2
その他有価証券評価差額金							
		1,515	0.0			10,180	0.2
自己株式							
		60,000	1.3			60,000	1.1
		1,767,930	39.2			1,961,419	37.2
		4,505,526	100.0			5,268,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				583,945	10.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				307,645			
(2) その他資本剰余金				29,280			
資本剰余金合計				336,925	6.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				100,268			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				13,902			
繰越利益剰余金				1,327,723			
利益剰余金合計				1,441,894	26.7		
株主資本合計				2,362,764	43.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				12,822	0.2		
評価・換算差額等合計				12,822	0.2		
純資産合計				2,375,586	43.9		
負債及び純資産合計				5,411,112	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,236,638	100.0	9,195,811	100.0	18,012,277	100.0
売上原価		6,635,164	80.6	7,534,690	81.9	14,705,373	81.6
売上総利益		1,601,473	19.4	1,661,120	18.1	3,306,904	18.4
販売費及び一般管理費		1,268,961	15.4	1,477,159	16.1	2,631,000	14.6
営業利益		332,511	4.0	183,961	2.0	675,903	3.8
営業外収益	1	8,013	0.1	23,600	0.3	47,624	0.2
営業外費用	2	13,453	0.1	44,142	0.5	36,466	0.2
経常利益		327,071	4.0	163,419	1.8	687,062	3.8
特別利益	3	800	0.0	41,300	0.5		
特別損失	4	97,779	1.2	116,921	1.3	95,084	0.5
税引前中間(当期) 純利益		230,092	2.8	87,797	1.0	591,977	3.3
法人税、住民税 及び事業税		134,363		74,989		315,429	
法人税等調整額		33,796	100,567	31,835	43,153	37,800	277,629
中間(当期)純利益		129,525	1.6	44,644	0.5	314,348	1.7
前期繰越利益		1,003,599				1,003,599	
中間(当期)未処分 利益		1,133,125				1,317,948	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825		129,825
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	134,120	177,820		177,820
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			29,280	29,280
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	134,120	177,820	29,280	207,100
平成18年9月30日残高(千円)	583,945	307,645	29,280	336,925

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	60,000	1,951,238
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						311,940
剰余金の配当			34,339	34,339		34,339
中間純利益			44,644	44,644		44,644
自己株式の処分					60,000	89,280
特別償却準備金の積立額		4,176	4,176			
特別償却準備金の取崩額		3,645	3,645			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		530	9,774	10,305	60,000	411,525
平成18年9月30日残高(千円)	100,268	13,902	1,327,723	1,441,894		2,362,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	1,961,419
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			311,940
剰余金の配当			34,339
中間純利益			44,644
自己株式の処分			89,280
特別償却準備金の積立額			
特別償却準備金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,642	2,642	2,642
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,642	2,642	414,167
平成18年9月30日残高(千円)	12,822	12,822	2,375,586

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部資本直入法により処 理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部純資産直入法により 処理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部資本直入法により処 理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～5年	(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～5年	(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年
3 繰延資産の処理 方法		株式交付費を3年にわたり 定額法により月割償却して おります。	
4 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に債権 の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に債権 の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に債権 の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当中間会計期間に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については12月1日～3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。	(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。	(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
5 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>		<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,375,586千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 401,253千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 110,000千円 (注1) 建物 25,361千円 (注2) 土地 48,935千円 (注2)</p> <p>計 184,296千円</p> <p>(注1) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>(注2) 長期借入金1,196千円(うち、一年内返済予定長期借入金1,196千円)の担保に供しております。</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 431,596千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円 (注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 414,863千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円 (注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 818千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,978千円 関係会社業務 受託収入 3,360千円 店舗開設等 支援金収入 15,174千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,777千円 関係会社業務 受託収入 6,020千円 店舗開設等 支援金収入 29,388千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,793千円 支払手数料 3,420千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,202千円 支払手数料 3,331千円 株式上場関係 費 27,202千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,573千円 支払手数料 6,878千円 株式上場関係 費 12,405千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 戻入益 40,000千円	3
4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 繰入額 52,300千円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 額 67,930千円 災害による損失 18,068千円 本社移転費用 23,559千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 32,000千円 繰入額 貸倒引当金 48,941千円 繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,011千円 無形固定資産 2,453千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,369千円 無形固定資産 3,926千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83,256千円 無形固定資産 5,672千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240		240	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
普通株式の市場での処分による減少 240株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1. 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場之际、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <p>発行価格 1株につき400,000円 引受価額 1株につき372,000円 発行価額 1株につき314,500円 発行価額の総額 239,020千円 発行価格の総額 304,000千円 資本組入額 1株につき157,250円 資本組入額の総額 119,510千円 払込期日 平成18年4月20日 配当起算日 平成18年4月1日 資金の用途 設備投資資金等</p> <p>(自己株式の処分)</p> <p>処分株式数 当社普通株式240株 処分価額 1株につき金372,000円 処分価額の総額 89,280千円 処分方法 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。 払込期日 平成18年4月20日 資金の用途 設備投資資金等</p> <p>2. 重要な株式分割 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の当事業年度及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当事業年度) 1株当たり純資産額 85,677円69銭 1株当たり当期純利益 13,849円80銭</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(前事業年度) 1株当たり純資産額 72,016円67銭 1株当たり当期純利益 11,883円69銭 (3)分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式 総数に2を乗じた株式数 (4)会社法第184条第2項に基づき、当 社の発行可能株式総数について現行の 29,924株を59,848株増加させ、89,772 株に変更することを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月17日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書を平成18年4月3日及び平成18年4月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月13日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月13日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。